

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期  
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 瀬 隆 雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用  
プロジェクト担当  
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号  
ナカモビル6F

【電話番号】 (052) 586 1123番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用  
プロジェクト担当  
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店  
  
(東京都品川区小山六丁目5番10号)  
  
株式会社名古屋証券取引所  
  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,437,388	1,646,968	3,933,659
経常損失 ( ) (千円)	172,510	89,020	551,709
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	174,516	100,877	699,460
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)		95,929	-
純資産額 (千円)	778,975	157,541	253,225
総資産額 (千円)	5,748,151	4,983,236	5,360,852
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	14.41	8.33	57.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	13.5	3.1	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,710	152,923	289,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,069	34,208	26,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,500	283,814	294,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	142,210	133,785	298,885

回次	第83期 第2四半期 会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.98	5.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第83期第2四半期累計期間及び第83期につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、第83期第2四半期連結累計期間及び第83期連結会計年度に代えて、第83期第2四半期累計期間及び第83期事業年度について記載しております。

## 2 【事業の内容】

当社は、当第2四半期連結累計期間において、温浴施設・飲食店・旅館等の経営及びコンサルティングを行う子会社の株式会社郷イノベーションを設立し、新規連結いたしました。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社によって構成されることとなり、事業の内容も温浴飲食事業が追加されることとなりますが、当該事業のうち、飲食事業は10月20日より事業開始、温浴事業は開始時期が未定であるため、当第2四半期連結累計期間ではセグメントを追加しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が残るものの、その影響も次第に薄れ、各種政策の効果等もあり、景気は緩やかに回復してまいりました。先行きにつきましては、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクも存在することに留意する必要があると思われれます。当業界におきましては公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましては、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高は1,646,968千円、営業損失は73,278千円、経常損失は89,020千円、四半期純損失は100,877千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破碎粉碎機事業におきましては、破碎機製品が増加いたしまして、売上が96,955千円、セグメント利益（売上総利益）は56,058千円となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事・水処理工事関係が減少いたしまして、売上が149,271千円、セグメント利益（売上総利益）は11,408千円となりました。

環境装置事業におきましては、環境整備用機器等が減少いたしまして、売上が216,537千円、セグメント利益（売上総利益）は51,488千円となりました。

ライニング製品事業におきましては、シートライニング容器・ライニング鋼管が共に減少いたしまして、売上が488,850千円、セグメント利益（売上総利益）は43,943千円となりました。

役務収益事業におきましては、前事業年度でゴルフ練習場事業を廃止しましたので、売上が50,905千円、セグメント利益（売上総利益）は50,905千円となりました。

その他の機械事業におきましては、ダクト設備が増加いたしまして、売上が242,654千円、セグメント損失（売上総損失）は5,973千円となりました。

その他事業におきましては、他社製品取扱が増加いたしまして、売上が401,794千円、セグメント利益（売上総利益）は21,922千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,983,236千円となりました。主な内訳は、現金及び預金964,235千円、受取手形及び売掛金1,158,908千円、たな卸資産853,463千円、有形固定資産1,642,250千円であります。負債は、4,825,695千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,043,326千円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）2,306,344千円、長期借入金484,380千円であります。純資産は、157,541千円となりました。主な内訳は、資本金606,375千円、利益剰余金465,982千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、133,785千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、152,923千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失99,836千円、貸倒引当金の減少額39,621千円、たな卸資産の増加額91,191千円、仕入債務の減少額114,242千円、未払消費税等の減少額36,565千円があったものの、売上債権の減少額522,250千円があったためによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、34,208千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得33,682千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、283,814千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円があったものの、長期借入金の返済375,418千円があったためによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33,513千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,127,500	12,127,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		12,127,500		606,375		1,352

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タストン・リサイクル株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17-20	2,976	24.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,529	12.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	4.94
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	450	3.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	347	2.86
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	337	2.77
太平洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋1丁目9-2	316	2.60
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	237	1.95
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	225	1.85
古山 立	兵庫県淡路市	210	1.73
計		7,227	59.59

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ拠出したためのものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,074,000	12,074	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 35,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,074	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式665株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐 字大持野58番地の2	18,000		18,000	0.15
計		18,000		18,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長 (ライニングタンク事業部・ ライニング配管事業 部担当兼製造部・品質保 証部・新規事業E担当)	取締役会長 (ライニングタンク・ラ イニング配管事業部担当 兼製造部・新規事業E 担当)	加納 静	平成26年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 監査公認会計士等の異動について

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第83期事業年度

監査法人東海会計社

第84期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

かがやき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	964,235
受取手形及び売掛金	1,158,908
商品及び製品	98,092
仕掛品	377,641
原材料及び貯蔵品	377,729
その他	92,777
貸倒引当金	22,812
流動資産合計	3,046,572
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	651,829
土地	653,759
その他（純額）	336,661
有形固定資産合計	*1 1,642,250
無形固定資産	20,211
投資その他の資産	*2 274,202
固定資産合計	1,936,664
資産合計	4,983,236

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成26年9月30日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,043,326
短期借入金	2,306,344
未払法人税等	1,998
賞与引当金	24,807
工事損失引当金	18,805
その他	384,662
流動負債合計	3,779,944
固定負債	
社債	84,300
長期借入金	484,380
退職給付に係る負債	90,526
資産除去債務	55,145
その他	331,398
固定負債合計	1,045,750
負債合計	4,825,695
純資産の部	
株主資本	
資本金	606,375
資本剰余金	1,352
利益剰余金	465,982
自己株式	2,047
株主資本合計	139,696
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	17,578
その他の包括利益累計額合計	17,578
少数株主持分	266
純資産合計	157,541
負債純資産合計	4,983,236

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,646,968
売上原価	1,417,216
売上総利益	229,752
販売費及び一般管理費	*1 303,030
営業損失( )	73,278
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	779
業務受託料	1,666
作業くず売却益	2,882
その他	1,402
営業外収益合計	6,838
営業外費用	
支払利息	20,750
その他	1,830
営業外費用合計	22,580
経常損失( )	89,020
特別損失	
固定資産除却損	116
固定資産撤去費用	10,700
特別損失合計	10,816
税金等調整前四半期純損失( )	99,836
法人税、住民税及び事業税	1,074
法人税等合計	1,074
少数株主損益調整前四半期純損失( )	100,911
少数株主損失( )	33
四半期純損失( )	100,877

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	100,911
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	4,981
その他の包括利益合計	4,981
四半期包括利益	95,929
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	95,896
少数株主に係る四半期包括利益	33

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日  
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	99,836
減価償却費	67,199
賞与引当金の増減額( は減少)	1,134
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,196
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,924
貸倒引当金の増減額( は減少)	39,621
受取利息及び受取配当金	886
支払利息	20,750
有形固定資産除却損	116
固定資産撤去費用	10,700
売上債権の増減額( は増加)	522,250
たな卸資産の増減額( は増加)	91,191
仕入債務の増減額( は減少)	114,242
未収消費税等の増減額( は増加)	9,633
未払消費税等の増減額( は減少)	36,565
その他	60,503
小計	174,522
利息及び配当金の受取額	886
利息の支払額	20,781
法人税等の支払額	2,063
法人税等の還付額	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	33,682
投資有価証券の取得による支出	26
貸付けによる支出	1,000
貸付金の回収による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額( は減少)	30,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	375,418
社債の償還による支出	19,200
自己株式の取得による支出	53
少数株主からの払込みによる収入	300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,926
長期預り保証金の返還による支出	14,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	165,099
現金及び現金同等物の期首残高	298,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 133,785

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社郷イノベーションを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

\* 1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
圧縮記帳額	133,813千円
（うち、建物）	86,561千円
（うち、構築物）	10,885千円
（うち、機械及び装置）	27,208千円
（うち、土地）	9,158千円

\* 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	152,643千円

(四半期連結損益計算書関係)

\* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	77,389千円
賞与引当金繰入額	5,755千円
退職給付費用	3,422千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	964,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,450千円
短期借入金（当座貸越）	800,000千円
現金及び現金同等物	133,785千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	96,955	149,271	216,537	488,850	50,905	242,654	1,245,174	401,794	1,646,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	96,955	149,271	216,537	488,850	50,905	242,654	1,245,174	401,794	1,646,968
セグメント利益 又は損失( )	56,058	11,408	51,488	43,943	50,905	5,973	207,829	21,922	229,752

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	207,829
「その他」の区分の利益	21,922
全社費用(注)	303,030
四半期連結損益計算書の営業損失( )	73,278

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円33銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	100,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	100,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な資産の担保提供

当社は、金融機関からの安定的な資金を確保するために、平成26年11月4日付けで新規の取引金融機関より借入実行した長期借入金420,000千円に対して、同日付けで当社保有の下記定期預金に対する質権及び有形固定資産に対する根抵当権を設定しております。

1.担保提供理由

金融機関からの確実な支援体制を継続し、安定的な運転資金を確保するため。

2.担保提供物件

(平成26年9月30日現在)

定期預金	30,000千円
建物	273,521千円
構築物	1,171千円
土地	23,772千円
合計	328,465千円

3.担保提供期間

期間の定めはありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社 郷鉄工所  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年11月4日付けで借入実行した長期借入金420,000千円の担保として、定期預金に対する質権及び有形固定資産に対する根抵当権を設定している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。